

貸借対照表

(平成19年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
< 流動資産 >	< 239,496 >	< 流動負債 >	< 104,280 >
現金及び預金	98,772	買掛金	77,301
売掛金	25,207	未払金	11,883
商品	99,466	未払費用	2,746
仕掛品	28	未払法人税等	1,571
貯蔵品	99	未払消費税等	570
前払費用	570	前受金	1,000
繰延税金資産	3,179	預り金	634
未収入金	11,633	賞与引当金	6,773
その他の流動資産	813	役員賞与引当金	1,800
貸倒引当金	274	< 固定負債 >	< 6,331 >
< 固定資産 >	< 19,155 >	退職給付引当金	4,406
(有形固定資産)	(15,796)	役員退職慰労金引当金	1,925
構築物	728	《負債合計》	《 110,612 》
車両運搬具	14,191	純資産の部	
工具、器具及び備品	876	< 株主資本 >	< 148,040 >
(無形固定資産)	(722)	[資本金]	[80,000]
電話加入権	722	[資本剰余金]	[51,392]
(投資その他の資産)	(2,636)	資本準備金	51,392
投資有価証券	100	[利益剰余金]	[16,647]
長期前払費用	654	(利益準備金)	(610)
繰延税金資産	1,852	(その他利益剰余金)	(16,037)
敷金・保証金	30	繰越利益剰余金	16,037
		《純資産合計》	《 148,040 》
資産合計	258,652	負債及び純資産合計	258,652

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
 (平成18年 4月 1日から
 平成19年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		828,659
売 上 原 価		675,479
売 上 総 利 益		153,179
販売費及び一般管理費		148,772
営 業 利 益		4,407
営 業 外 収 益		162
受取利息及び配当金	-	
その他の営業外収益	161	
営 業 外 費 用		776
その他の営業外費用	776	
経 常 利 益		3,794
特 別 損 失		220
固定資産除却損	220	
税引前当期純利益		3,573
法人税、住民税及び事業税		2,446
法人税等調整額		275
当 期 純 利 益		851

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両…………… 個別法による原価法

部品・用品…………… 先入先出法による原価法

仕 掛 品…………… 個別法による原価法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

構 築 物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産…………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当期に負担すべき役員賞与の期間損益の適正化を図るため、従来、利益処分項目として処理していた役員賞与を当期の費用(販売費及び一般管理費)として処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,800千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は148,040千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	18,652千円
(2) 関係会社に対する金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債務	5,148千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	32,276千円
仕入高	21,722千円